

清水町中期財政推計

(平成30年度～平成34年度)

平成30年2月

清水町総務課

1 中期財政推計策定の趣旨

公共施設の老朽化対策や子育て支援対策等にかかる財政需要が高まる中、経済情勢は回復基調にありながらも、未だ税収は伸び悩み、また、国の地方財政措置も厳しい状況下にあります。

こうした状況下にあっても、財政の健全化を保持しながら各種事業を着実に実施していくため、中期的な視点で財政収支を試算し、計画的な財政運営を推進するものです。

2 財政推計の期間

推計期間は、国の地方財政措置や税制改正の変動を考慮し、「平成30年度から平成34年度まで」の5か年間とします。

3 会計の単位

一般会計ベース

4 推計の前提等

現行の地方財政措置や補助制度を基本とし、地方交付税法第7条に基づき作成される国の地方財政計画など国の指針等を前提に試算を行った。

なお、地方財政収支は国の地方財政措置や各種制度改正、さらには経済政策により大きな影響を受ける場合があることから、状況変化を適切に捉えて適宜見直しを行うものとします。

中期財政推計の試算内容

【歳入】

区 分	試 算 内 容
地 方 税	<ul style="list-style-type: none"> ・町民税（個人）は、平成 30 年度地方財政計画及び本町の課税状況に応じて算出した平成 30 年度当初予算額を同額推移するものとした。 ・固定資産税は、評価替えと家屋の新築及び増築による増減額を過去の実績等を参考に算出した。
地方譲与税等	<ul style="list-style-type: none"> ・地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税）は、平成 30 年度地方財政計画に基づき算出した平成 30 年度当初算予算額を同額推移するものとした。 ・平成 31 年度税制改正により創設される森林環境譲与税は、本町の住民税課税者数、市町村への譲与割合（見込）等により算出した。 ・地方消費税交付金は、平成 31 年 10 月からの消費税率 2%（うち地方消費税 0.5%）引上げによる交付額の増加を見込み算出した。 ・各種交付金（利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金）は、平成 30 年度地方財政計画に基づき算出した平成 30 年度当初予算額を同額推移するものとした。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税は、平成 30 年度地方財政計画、公債費算入試算額、税收増減、税率引上げによる地方消費税交付金の増額影響等を考慮し算出した。 ・特別交付税は、平成 30 年度当初予算額を同額推移するものとした。
国庫・道支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の補助制度を前提に、清水町総合計画（実施計画搭載事業）等の動向により算出した。
地 方 債	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の起債制度を前提に、清水町総合計画（実施計画搭載事業）等の動向により算出した。また、公営住宅事業債を除き、交付税算入措置のない起債は活用しないものとした。 ・普通交付税の代替措置である臨時財政対策債は、平成 30 年度地方財政計画に基づき算出した平成 30 年度当初予算額を同額推移するものとした。
その他収入	<ul style="list-style-type: none"> ・分担金及び負担金、使用料及び手数料は、道営農業基盤整備事業実施計画や平成 31 年度からのごみ処理広域化による影響額等を考慮し算出した。 ・特定寄付金は、いきいきふるさとづくり寄附金について平成 30 年度当初予算額を同額推移するものとした。 ・財産収入及び諸収入は、近年の実績状況等を考慮し算出した。

中期財政推計の試算内容

【歳出】

区 分	試 算 内 容
人 件 費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員人件費は、退職者数及び新規採用者数の推移や昇給、並びに3年毎に発生する退職手当組合追加負担金（平成31年度、平成34年度）等を考慮し算出した。 ・ その他特別職の報酬は、選挙執行や国勢調査等の実施に応じて算出した。
扶 助 費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者自立支援給付費や乳幼児医療費の増減傾向等を考慮し算出した。
公 債 費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度以前の発行済み起債の償還表、平成29年度及び平成30年度から平成34年度までの発行見込額に係る償還額試算により算出した。 ※「債務償還等の推移見込み」参照
普通建設事業費 物件費 維持補修費 補助費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第5期清水町総合計画（実施計画搭載事業）等の動向により算出。 ※「財政推計期間中の主要事業の見込み」参照
繰 出 金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険における各特別会計繰出金見込額を計上した。 ・ 北海道後期高齢者医療広域連合市町村負担金については、繰出金に含めている。 ※水道事業、公共下水道事業及び集落排水事業における企業会計への繰出金見込額は、支出内容に応じて補助費等と出資に区分し計上しており、繰出金には含まない。
積 立 金	<ul style="list-style-type: none"> ・ いきいきふるさとづくり寄附金及び基金利子収入を計上し、平成30年度当初予算額を同額推移するものとした。
投資・出資・ 貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道事業、公共下水道事業及び集落排水事業における企業会計への繰出金見込額（出資分）を計上した。 ・ 奨学金貸付金は、平成30年度当初予算額を同額推移するものとした。

清水町中期財政推計(一般会計ベース)

単位：百万円

年 度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
地 方 税	1,206	1,224	1,243	1,224	1,233
地方譲与税等	473	497	529	530	530
地方交付税	2,800	2,866	2,870	2,906	2,961
国庫・道支出金	2,149	1,025	869	868	854
地 方 債	1,628	2,649	779	549	515
うち臨時財政対策債	210	210	210	210	210
その他収入	676	694	711	712	692
① 歳入合計	8,932	8,955	7,001	6,789	6,785

義務的経費	2,578	2,829	2,929	2,973	3,060
人件費	1,318	1,354	1,305	1,290	1,297
扶助費	624	611	611	611	611
公債費	636	864	1,013	1,072	1,152
投資的経費	2,890	2,757	848	808	654
普通建設事業費	1,591	2,728	848	808	654
災害復旧事業費	1,299	29			
その他の経費	3,942	3,812	3,577	3,283	3,295
物件費	1,394	1,384	1,369	1,355	1,361
維持補修費	241	236	236	235	235
補助費等	1,576	1,485	1,272	1,004	1,011
繰出金	537	529	532	529	529
積立金	65	65	65	65	65
投資・出資・貸付金	129	113	103	95	94
② 歳出合計	9,410	9,398	7,354	7,064	7,009

基金取崩額(①-②)	-478	-443	-353	-275	-224
------------	------	------	------	------	------

基金推移	前年度末残高	3,116	2,703	2,325	2,037	1,827
	増減(積立金+基金取崩額)	-413	-378	-288	-210	-159
	当該年度末残高	2,703	2,325	2,037	1,827	1,668

【参 考】

基金推移	前年度末残高	3,116	2,932	2,823	2,787	2,779
	増減(試算値)	-184	-109	-36	-8	36
	当該年度末残高	2,932	2,823	2,787	2,779	2,815

*決算剰余等の変動を見込んだ場合の試算値である。

財政推計期間中の主要事業の見込み

財政推計期間中の事業費計上年度・事業費・財源内訳

単位：千円

年度	事業内容	事業費	財源内訳
30～31 年度	防災行政無線更新事業 (平成29年度 基本設計) 平成30年度 実施設計 27,443千円 平成31年度 工事 400,000千円	427,443	地方債 427,400 一般財源 43
30～31 年度	保育所建設事業 (平成29年度 現況測量、基本設計、用地購入) 平成30年度 実施設計等 33,031千円 平成31年度 工事等 1,087,000千円	1,120,031	地方債 1,112,400 一般財源 7,631
30～31 年度	文化センター大規模改修事業 (平成29年度 実施設計) 平成30年度 工事等 605,776千円 平成31年度 工事等 255,666千円	861,442	補助金 80,177 地方債 781,200 一般財源 65
30～32 年度	町営住宅建設事業(御影さくら野地区3棟6戸) (平成29年度 実施設計等) 平成30年度 実施設計・工事等 50,219千円 平成31年度 実施設計・工事等 49,909千円 平成32年度 工事等 47,321千円	147,449	補助金 71,244 地方債 72,000 一般財源 4,205
30～32 年度	清掃センターリサイクル施設化事業 平成30年度 計画支援業務委託 18,036千円 平成31年度 工事等 255,661千円 平成32年度 工事等 41,307千円	315,004	補助金 89,446 地方債 225,400 一般財源 158
30～32 年度	国営土地改良事業負担金(御影地区)繰上償還 平成30年度 繰上償還 592,218千円 平成31年度 繰上償還 405,264千円 平成32年度 繰上償還 267,880千円	1,265,362	地方債 903,300 基金繰入金 320,000 一般財源 42,062

財政推計期間中の事業費計上年度・事業費・財源内訳

単位：千円

年 度	事 業 内 容	事 業 費	財 源 内 訳
30～34 年度	<p>煙突用断熱材改修工事</p> <p>平成 30 年度 清水小学校、御影小学校</p> <p>平成 31 年度 清水中学校</p> <p>平成 32 年度 御影保育所、御影公民館</p> <p>平成 33～34 年度 各 2 施設</p> <p>※劣化状況により施設選定 (平成 35 年度以降も継続予定有り)</p>	146,068	<p>地方債 56,000</p> <p>一般財源 90,068</p>
30～34 年度	<p>道営農業農村整備事業（町営育成牧場）</p> <p>草地改良・草地造成・施設整備等</p> <p>総事業費 1,492,000 千円</p> <p>負担金総額（25%） 373,000 千円</p> <p>平成 30 年度 調査費 3,240 千円</p> <p>平成 31 年度 道営負担金 26,750 千円</p> <p>平成 32 年度 道営負担金 43,500 千円</p> <p>平成 33 年度 道営負担金 105,000 千円</p> <p>平成 34 年度 道営負担金 86,000 千円</p> <p>（平成 36 年度完了予定）</p>	264,490	<p>地方債 261,200</p> <p>一般財源 3,290</p>
30～34 年度	<p>清水赤十字病院運営費助成事業</p> <p>平成 30～32 年度 各年度 100,000 千円</p> <p>平成 33・34 年度 各年度 50,000 千円</p>	400,000	一般財源
31 年度	<p>十勝圏複合事務組合負担金</p> <p>（ごみ処理にかかる組合加入時負担金）</p>	98,323	一般財源
33～34 年度	<p>橋梁点検事業（5年毎点検）</p> <p>平成 33 年度 55,000 千円</p> <p>平成 34 年度 55,000 千円</p>	110,000	<p>補助金 66,550</p> <p>一般財源 43,450</p>
33～34 年度	<p>総合行政システム更新事業（備荒資金組合譲渡事業）</p> <p>債務負担行為 180,000 千円</p> <p>平成 33 年度償還 45,000 千円</p> <p>平成 34 年度償還 45,000 千円</p> <p>（平成 36 年度償還終了）</p>	90,000	一般財源

債務償還等の推移見込み

1 公債費等の推移見込み

単位:百万円

区 分		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度
公債費の推移	元利償還金	776	636	864	1,013	1,072	1,152	1,282	1,296	1,276	1,070	970	866	750	659
	交付税算入額	596	470	574	624	646	709	807	817	825	795	715	640	567	533
	算入差額	180	166	290	389	426	443	475	479	451	275	255	226	183	126
	算入率	76.8%	73.9%	66.4%	61.6%	60.3%	61.5%	62.9%	63.0%	64.7%	74.3%	73.7%	73.9%	75.6%	80.9%
国営土地改良事業(御影地区)償還負担金の推移	元利償還金	222	200	137	91	22	22	16	13	13	/	/	/	/	/
	特定財源	22	22	22	22	22	22	16	13	13	/	/	/	/	/
	財源差額	200	178	115	69	0	0	0	0	0	/	/	/	/	/
	特定財源率	9.9%	11.0%	16.1%	24.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	/	/	/	/	/
合 計	元利償還金	998	836	1,001	1,104	1,094	1,174	1,298	1,309	1,289	1,070	970	866	750	659
	交付税算入額・特定財源	618	492	596	646	668	731	823	830	838	795	715	640	567	533
	算入・財源差額	380	344	405	458	426	443	475	479	451	275	255	226	183	126
	算入・財源率	61.9%	58.9%	59.5%	58.5%	61.1%	62.3%	63.4%	63.4%	65.0%	74.3%	73.7%	73.9%	75.6%	80.9%

※公債費の推移は、平成34年度まで発行分にかかる試算額である。

※国営土地改良事業(御影地区)償還負担金の推移は、平成30～32年度の繰上償還にかかる地方債発行分を除く。(公債費の推移に含まれるため)

※国営土地改良事業(御影地区)償還負担金にかかる特定財源とは、受益者負担金及び受益者分利子助成金である。

2 地方債残高の推移見込み

単位:百万円

区 分	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度
元金償還	▲ 723	▲ 591	▲ 823	▲ 974	▲ 1,036	▲ 1,121	▲ 1,254	▲ 1,272	▲ 1,255	▲ 1,053	▲ 1,001	▲ 945	▲ 877	▲ 833
新規債発行額	451	1,751	2,663	779	549	515	(510)	(510)	(510)	(510)	(510)	(510)	(510)	(510)
年度末地方債現在高	8,582	9,742	11,582	11,387	10,900	10,294	9,550	8,788	8,043	7,500	7,009	6,574	6,207	5,884

※平成35年度以降の新規債発行額は、臨時財政対策債(210百万円)と過疎対策事業債(300百万円)と仮定した。

【参考】緊急防災減災事業債・過疎対策事業債における交付税算入と償還年数について

【緊急防災減災事業債による防災行政無線更新事業】

単位：千円

平成30年度地方債発行額	27,400
平成31年度地方債発行額	400,000
計	427,400

償還条件	償還10年(内据置無し)、金利0.1%
交付税算入率	70%
交付税算入方法	理論償還方式(20年)

年度別償還額と交付税算入

年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度
元金	2,740	42,740	42,740	42,740	42,740	42,740	42,740	42,740	42,740	42,740	40,000
利子	27	416	373	331	288	245	202	160	117	74	32
元利償還計	2,767	43,156	43,113	43,071	43,028	42,985	42,942	42,900	42,857	42,814	40,032
交付税算入額	33	513	513	1,247	11,964	12,363	18,760	18,720	18,715	18,632	18,589
交付税算入差額	2,734	42,643	42,600	41,824	31,064	30,622	24,182	24,180	24,142	24,182	21,443
算入率	1.2%	1.2%	1.2%	2.9%	27.8%	28.8%	43.7%	43.6%	43.7%	43.5%	46.4%

単位：千円

42年度	43年度	44年度	45年度	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	計
										427,400
										2,265
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	429,665
18,546	18,506	18,501	18,421	18,418	18,375	18,333	18,293	18,287	17,040	302,769
▲ 18,546	▲ 18,506	▲ 18,501	▲ 18,421	▲ 18,418	▲ 18,375	▲ 18,333	▲ 18,293	▲ 18,287	▲ 17,040	126,896
#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	70.5%

【過疎対策事業債による文化センター大規模改修事業】

単位：千円

平成29年度地方債発行額	22,700
平成30年度地方債発行額	575,000
平成31年度地方債発行額	206,200
計	803,900

償還条件	償還12年(内据置3年)、金利0.1%
交付税算入率	70%
交付税算入方法	元利償還金方式

年度別償還額と交付税算入

年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	計
元金	0	0	0	2,512	66,150	89,036	89,125	89,213	89,301	89,390	89,479	89,572	87,121	23,001	803,900
利子	23	598	804	803	784	712	623	535	447	358	269	175	91	19	6,241
元利償還計	23	598	804	3,315	66,934	89,748	89,748	89,748	89,748	89,748	89,748	89,747	87,212	23,020	810,141
交付税算入額	16	419	563	2,321	46,854	62,824	62,824	62,824	62,824	62,824	62,824	62,823	61,049	16,115	567,104
交付税算入差額	7	179	241	994	20,080	26,924	26,924	26,924	26,924	26,924	26,924	26,924	26,163	6,905	243,037
算入率	69.6%	70.1%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%

単位：千円